

日銀のインフレ目標政策に消費税増税が与えた影響

吉田真理子ゼミ

経済学部 金融学科 4年

中島匠海

日本銀行は現在、インフレ目標政策を行っている。インフレ目標政策とは市場に流通するお金の量を増やし、消費者物価の前年比上昇率2%を2年程度続けることである。この政策はなかなか達成できておらず、日本銀行は達成時期を先延ばしにしている。

インフレ目標政策の達成を邪魔していると考えられるのが消費税増税である。インフレ目標政策により、流通するお金の量を増やしてデフレマインドを払拭したいのにも関わらず、消費税増税は消費者にデフレマインドを与えてしまうためだ。

この考え方が正しいのか明らかにするために、消費者物価指数が、消費税の導入された1989年、消費税の増税が行われた1997年と2014年にどのように推移したのか調べた。また、消費税増税の前後の物価上昇率も調べた。

その結果、やはり消費税増税は物価の上昇を抑える力を持つと考えられることがわかった。

ではなぜ、インフレ目標政策と消費税増税を同時期に行ったのかを調べた。すると、日本の財政赤字や高齢化による社会保障費の増大などにより、税収を増やさなければならない理由があった。

日本政府が増税をしなければならないという現状でなおかつ、インフレ目標政策を達成するには、2%という物価目標値をさらに上げたり、軽減税率を導入するなど何らかの工夫が必要だと考えられる。